

令和6年度市町村向け強度行動障がい実態把握調査 概要

1 調査目的

道における強度行動障がいを有する障がい者等の支援人材等体制構築のため、道内の地域における強度行動障がいを有する児者の実態を把握し、支援人材等体制整備にあたる課題等を確認するとともに、必要な支援人材数や配置等を検討するための基礎資料とする。

2 調査主体

北海道

3 調査対象

道内 179 市町村

4 調査内容

別紙「市町村向け強度行動障がい実態把握調査（案）」のとおり

5 調査基準日

令和6年（2024年）7月1日

6 調査期間

令和6年7月中旬～令和6年7月下旬（予定）

7 調査方法

（1）照会

各（総合）振興局社会福祉課経由で管内市町村へ調査について、依頼。（政令市・中核市は直接）

（2）回答

各市町村が北海道簡易電子申請システム又はエクセルにより、回答。

（3）取りまとめ

北海道が直接取りまとめ

8 調査結果の取扱い

調査結果は部会にて公表